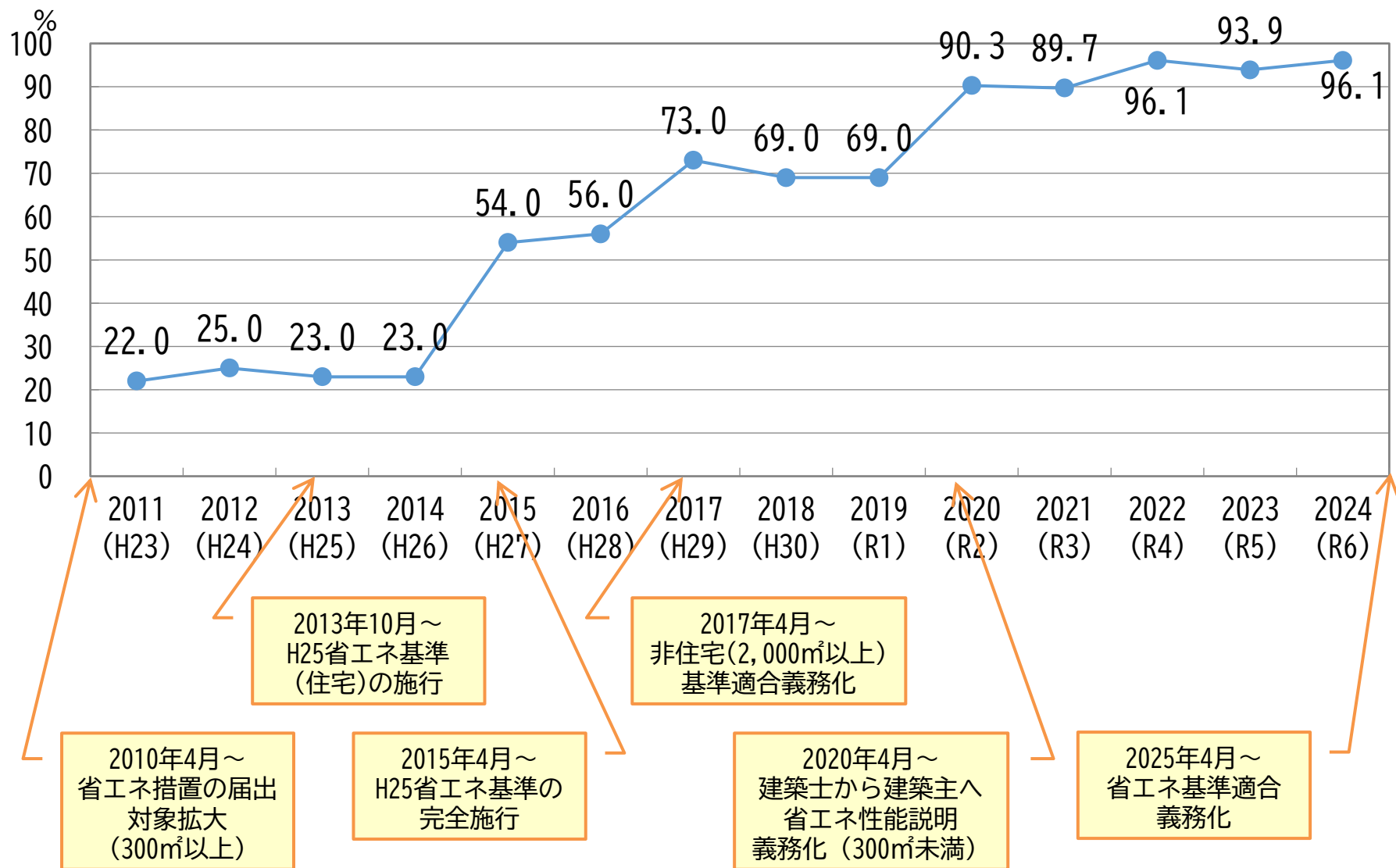


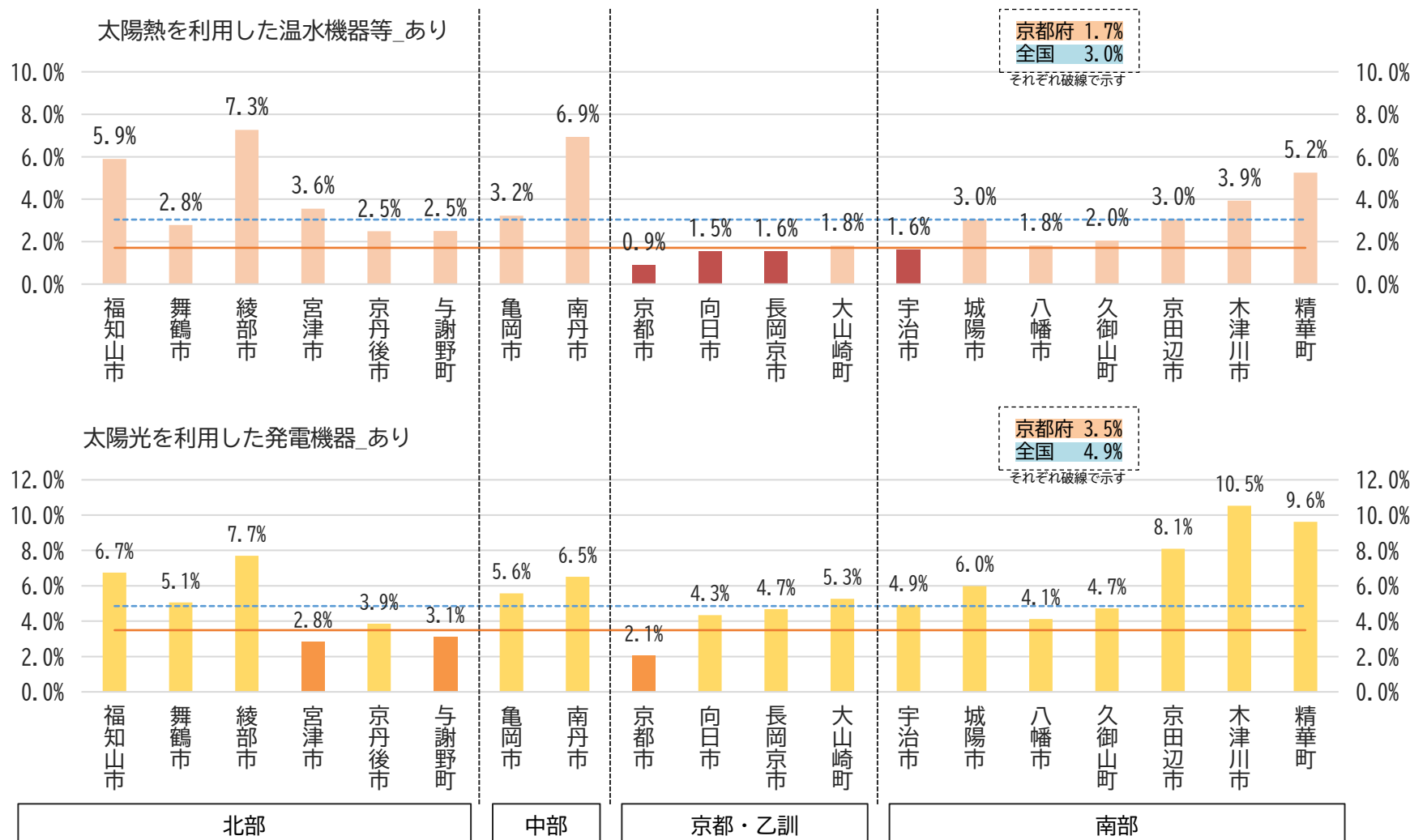
7-1 新築住宅（300㎡以上）における省エネルギー基準適合率の推移（京都府）

- ・省エネ基準の完全施行（2015年4月）以降、新築住宅における省エネ基準適合率は上昇
- ・2020（R2）年以降は、概ね適合率90%以上となっている



7-2 省エネルギー設備等の導入状況（市町村別・京都府・全国）

・京都市は「太陽熱を利用した温水機器等」及び「太陽光を利用した発電機器」の両方で京都府平均を下回っている唯一の自治体である

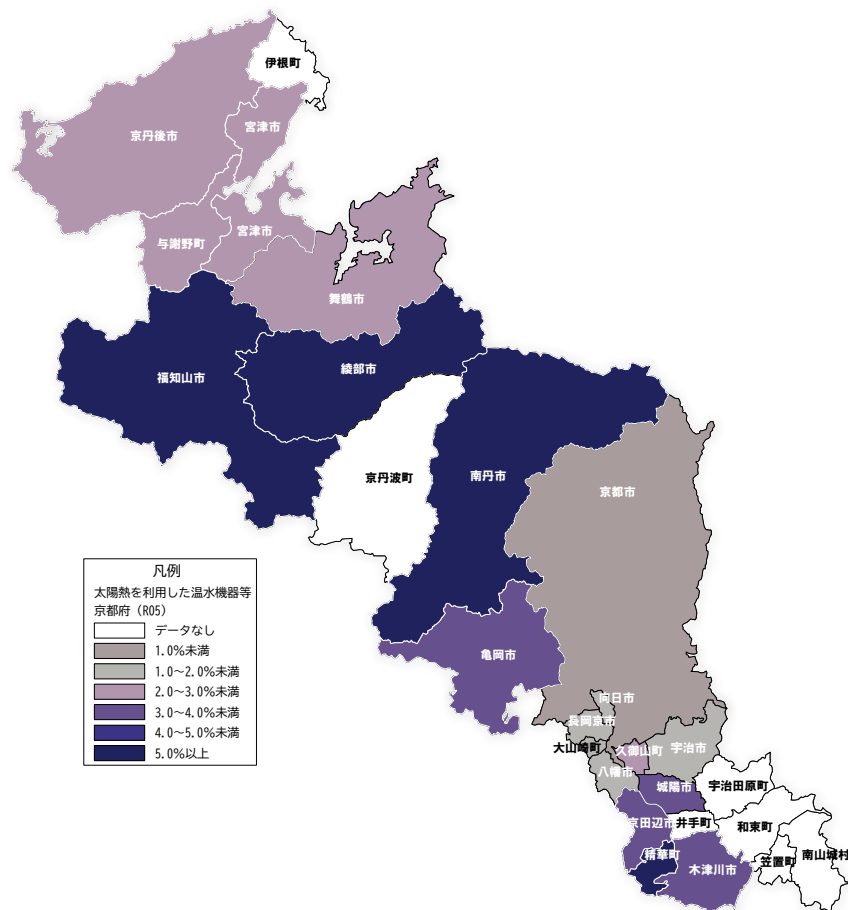


（注1）京都府平均の導入状況を下回る自治体の棒グラフは濃い色の塗りで示している。

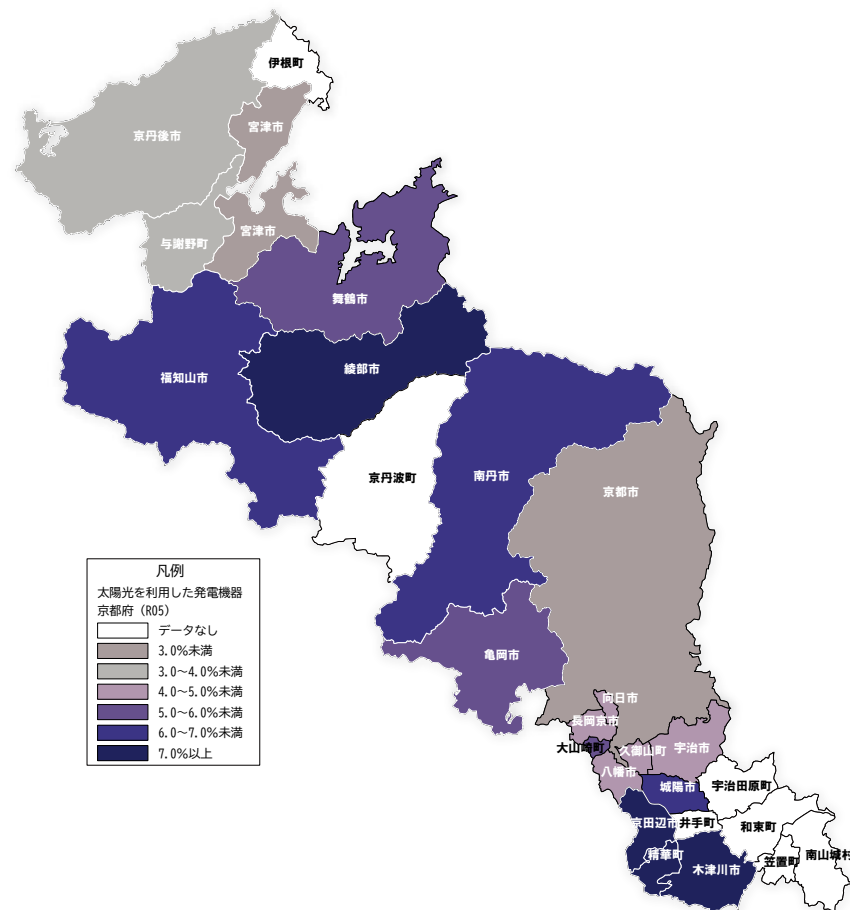
7-3 省エネルギー設備等の導入状況（市町村別）

- ・太陽熱を利用した温水機器等は、京都市、向日市、長岡京市及び宇治市以外の市町で府平均以上
- ・太陽光を利用した発電機器は、宮津市、与謝野町及び京都市以外の市町で府平均以上

◆太陽熱を利用した温水機器等の導入状況

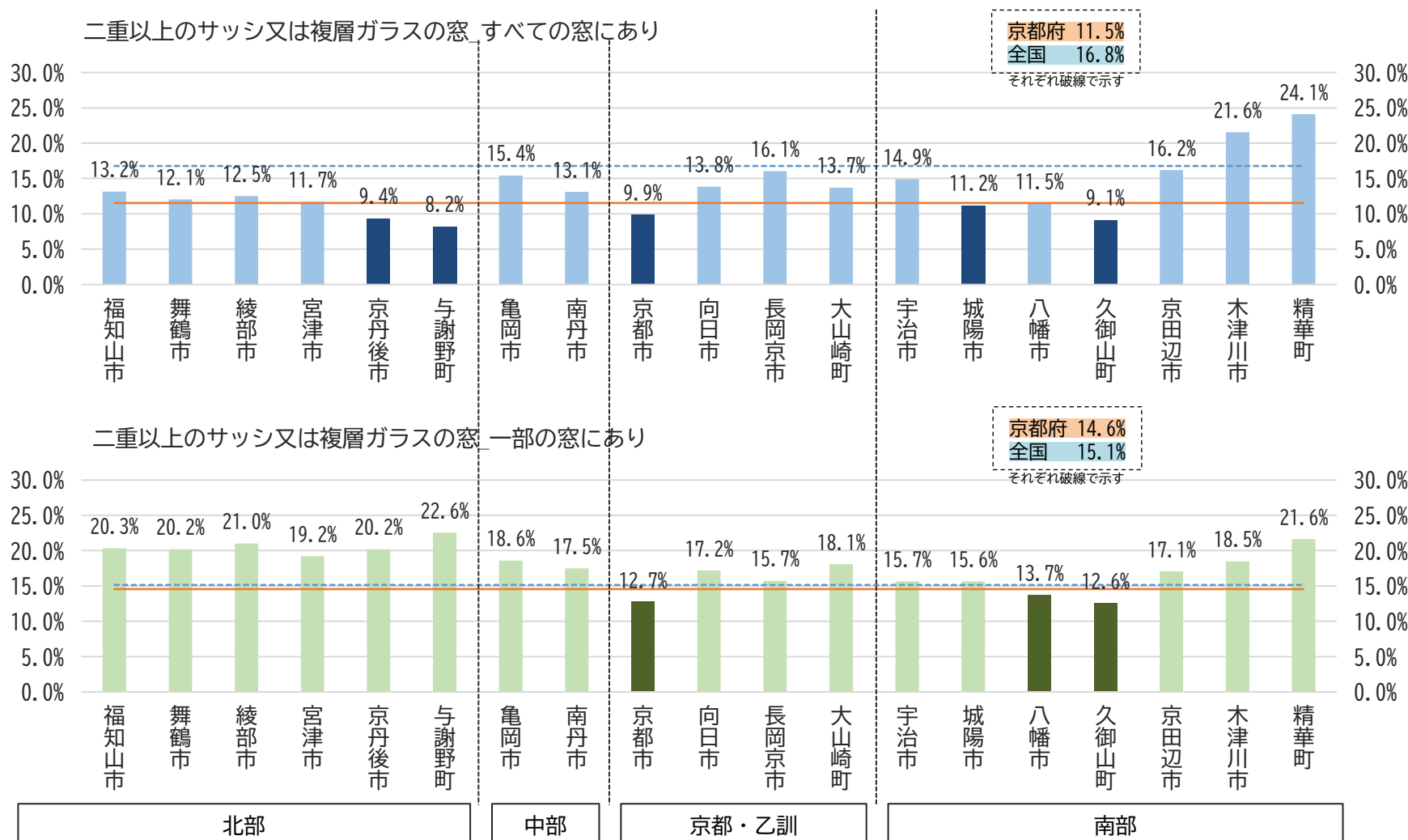


◆太陽光を活用した発電機器の導入状況



7-4 省エネルギー設備等の導入状況（市町村別・京都府・全国）

・京都市及び久御山町は、二重以上のサッシ又は複層ガラスの窓が「すべての窓にある」及び「一部の窓にある」の両方で京都府平均を下回っている

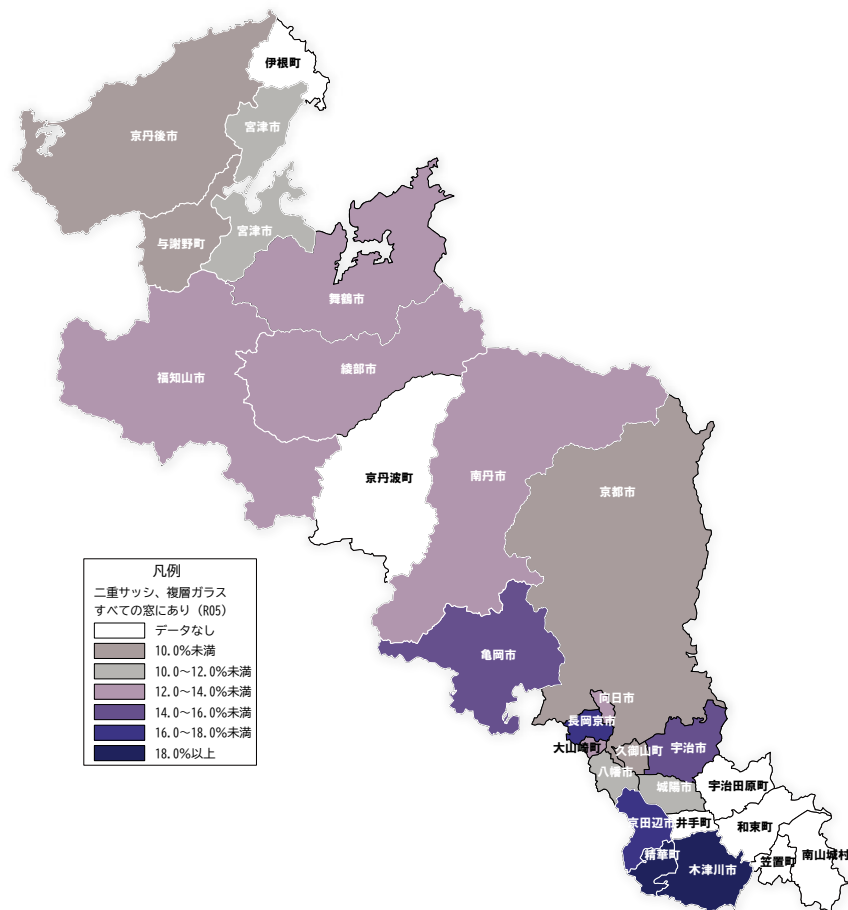


（注1）京都府平均の導入状況を下回る自治体の棒グラフは濃い色の塗りで示している。

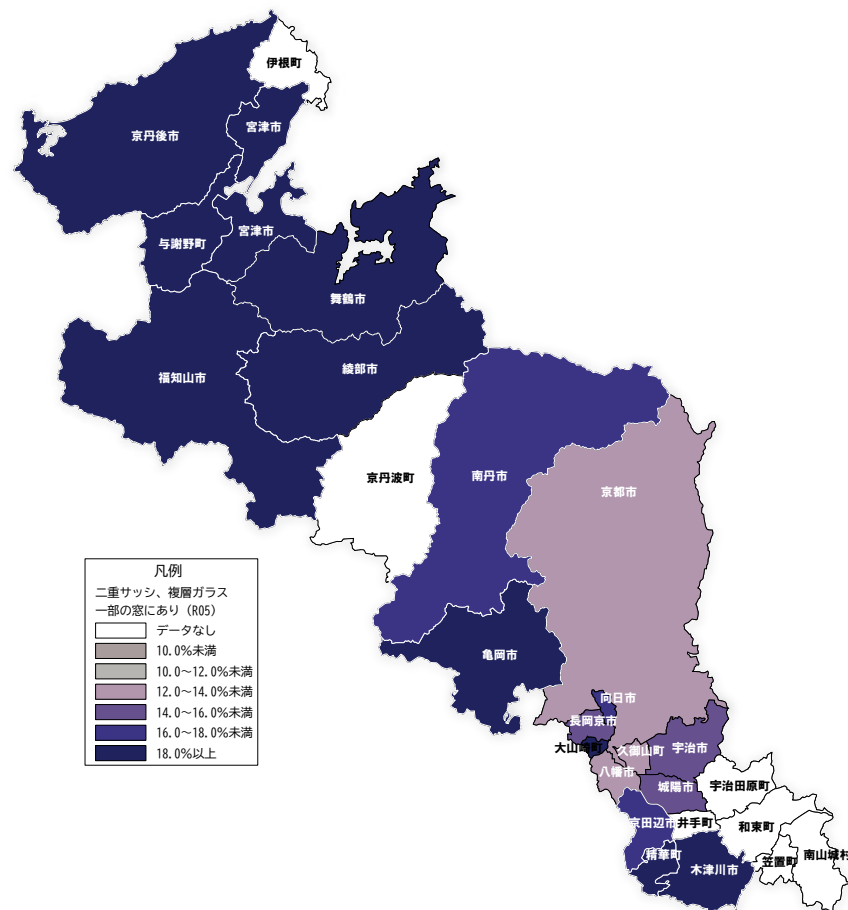
7-5 省エネルギー設備等の導入状況（市町村別）

- ・二重以上のサッシ又は複層ガラスの窓が「すべての窓」にある自治体は南部地域が多い
- ・「一部の窓」にある自治体は北部地域が多い

◆二重以上のサッシ又は複層ガラスの窓(すべて)の導入状況



◆二重以上のサッシ又は複層ガラスの窓(一部)の導入状況



7-6 改正建築物省エネ法※

- ・2050年カーボンニュートラル、2030年度温室効果ガス46%削減（2013年度比）の実現に向け、エネルギー消費の約3割を占める**建築物分野での省エネ対策の加速**
- ・木材需要の約4割を占める**建築物分野での木材利用を促進**し、吸収源対策の強化に寄与

※建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（平成27年法律第53号、7月8日公布）

Point

○2022年に**建築物省エネ法の改正法**が公布され、**原則全ての新築住宅・非住宅に省エネ基準適合を義務付ける**など、省エネ性能の底上げやより高い省エネ性能への誘導等を措置

■省エネ性能の底上げ R7（2025）年4月～

全ての新築住宅・非住宅に省エネ基準適合を義務付け

	現行			改正	
	非住宅	住宅		非住宅	住宅
大規模 2,000㎡以上	適合義務 2017.4～	届出義務	→	適合義務 2017.4～	適合義務
中規模	適合義務 2021.4～	届出義務		適合義務 2021.4～	適合義務
小規模 300㎡未満	説明義務	説明義務		適合義務	適合義務

■より高い省エネ性能への誘導 R6（2024）年4月～

住宅トップランナー制度
の対象拡充

省エネ性能表示の推進

【改正前】
建売住宅、注文住宅
賃貸アパート

【改正後】
分譲マンションを追加

- ・販売・賃貸の広告等に
省エネ性能を表示する
方法等を国が告示
- ・必要に応じ、勧告・
公表・命令

■再エネ利用設備の導入促進 R6（2024）年4月～

【促進計画】市町村が、地域の実情に応じて、太陽光発電等の**再エネ利用設備の設置を促進する区域を設定**

再エネ導入効果の説明義務

- ・建築士から建築主へ、再エネ利用設備の導入効果等を
書面で説明
- ・条例で定める用途・規模の建築物が対象

形態規制の合理化

※新築も対象

- ・促進計画に即して、再エネ利用
設備を設置する場合
⇒ 形態規制の**特例許可**

太陽光パネル等で
屋根をかけると建
蔽率（建て坪）が
増加



7-7 ZEH ※等の推進に向けた取組

・2050年カーボンニュートラル実現に向けて、経済産業省、国土交通省及び環境省が連携して、住宅の省エネ・省CO2化に取り組み、2030年度以降新築される住宅について、**ZEH等の普及を制度・支援・周知により推進する**

※ZEH=ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスの略称

制度

- 省エネ基準の段階的な引き上げ **国交省** **経産省**
遅くとも2030年度までに省エネ基準をZEH基準の水準へ引き上げ
- 省エネ性能表示制度 **国交省**
住宅・建築物を販売・賃貸する事業者に対してZEH等への適合への可否も掲載可能な省エネ性能ラベルの表示の努力義務化
- ZEHビルダー／プランナー制度 **経産省**
ZEHの自立的普及拡大を図るため、要件を満たしたハウスメーカー・工務店等を登録



支援

- 子育て世帯等によるZEH水準の住宅等の購入等への補助 **国交省**
令和5年度補正予算 2,100億円、令和6年度予算 400億円
- ZEH、ZEH+、ZEH-M等への補助 **環境省**
令和6年度予算 110億円の内数
- 住宅ローン減税におけるZEH水準の住宅等を対象とした借入限度額の上乗せ **国交省**
- フラット35におけるZEH等を対象とした金利の引下げ **国交省**



周知

- 省エネポータルサイト **経産省**
- 家選びの基準変わります (ZEH促進マンガ) **国交省**
- デコ活サイト **環境省**



7-8 長期優良住宅建築等の認定実績（全国・京都府）

- ・京都府における長期優良住宅建築等の認定実績は、全国の約2%程度にとどまっている
- ・関西圏においても、大阪府や兵庫県の半数以下となっている

■新築（H21年より認定開始）

単位：戸、%

			令和3年度計		令和4年度計		令和5年度計		累計（H21～R5）		
			一戸建ての住宅	共同住宅等	一戸建ての住宅	共同住宅等	一戸建ての住宅	共同住宅等	一戸建ての住宅	共同住宅等	合計
全国	戸数		118,289	3,213	115,509	2,527	111,262	4,813	1,557,320	33,328	1,590,648
京都府	戸数		2,079	8	2,013	8	1,894	19	27,948	198	28,146
	割合		1.8%	0.2%	1.7%	0.3%	1.7%	0.4%	1.8%	0.6%	1.8%
	大阪府	戸数	5,938	79	5,809	7	5,968	86	73,720	793	74,513
	兵庫県	戸数	5,453	17	5,106	14	4,889	400	73,550	686	74,236

■増改築（H28年より認定開始）

単位：戸、%

			令和3年度計		令和4年度計		令和5年度計		累計（H28～R5）		
			一戸建ての住宅	共同住宅等	一戸建ての住宅	共同住宅等	一戸建ての住宅	共同住宅等	一戸建ての住宅	共同住宅等	合計
全国	戸数		233	2	128	4	169	7	1,702	60	1,762
京都府	戸数		1	0	0	0	0	0	6	0	6
	割合		0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.3%
	大阪府	戸数	2	0	1	0	1	0	39	1	40
	兵庫県	戸数	1	0	1	2	0	0	56	2	58

■既存（R4年より認定開始）

単位：戸、%

			令和3年度計		令和4年度計		令和5年度計		累計（R4～R5）		
			一戸建ての住宅	共同住宅等	一戸建ての住宅	共同住宅等	一戸建ての住宅	共同住宅等	一戸建ての住宅	共同住宅等	合計
全国	戸数		—	—	25	1	69	1	94	2	96
京都府	戸数		—	—	0	0	1	0	1	0	1
	割合		—	—	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	1.1%	0.0%	1.0%
	大阪府	戸数	—	—	1	0	1	0	2	0	2
	兵庫県	戸数	—	—	0	0	1	0	1	0	1